

三重県経済の現状と見通し<2021年11月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるが、緊急事態宣言解除に伴うマインドの改善や海外経済の回復もあって、持ち直しの動きがみられる。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p>サービス支出を中心に弱い動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、5か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
	住宅投資	<p>上向いている</p> <p>住宅着工戸数は、6か月連続の前年比増加</p>	↗️	☁️
	観光	<p>上向く兆し</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、6か月連続の前年比増加</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、5か月連続の前月比上昇</p>	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は、7か月連続の前年比上昇</p>	↘️	☁️
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、4か月連続の前年比増加</p>	↘️	☁️
	設備投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
海外部門	輸出	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>四日市港通関輸出額は、7か月連続の前年比増加</p>	→	☁️
公共部門	公共投資	<p>一服</p> <p>公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少</p>	↘️	☁️
その他	物価	<p>上昇の兆し</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比横這い</p>	→	△

当面の見通し	<p>世界景気の下振れや原材料価格の上昇が重石となり、景気持ち直しのテンポは緩やかとなる見通し</p>
	<p>ワクチン接種の進展に伴いサービス消費は持ち直しに向かうも、世界景気の下振れや原材料価格の上昇が重石となり、景気持ち直しのテンポは緩やかとなる見通し。</p>

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、→:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲22.3%と2か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+5.0%と2か月振りの増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.8%と5か月連続の減少となった一方、既存店ベースでは同+0.2%と2か月振りの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+0.2%)は3か月振りに増加した一方、衣料品(同▲19.8%)や家庭用品(同▲7.2%)がそれぞれ4か月連続、13か月連続の減少。
- 10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、4,639台(前年比▲31.5%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲25.1%)、小型車(同▲39.7%)、軽乗用車(同▲31.7%)がそれぞれ2か月連続、6か月連続、4か月連続の減少。世界的な半導体不足を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門の水準は55.4と、前月(39.8)より大幅に改善し、消費増税の駆け込み需要があった2014年3月以来の高水準に。ウォッチャーの声では、感染者数の減少傾向の継続に加え、緊急事態宣言をはじめとする経済活動への制限の緩和による景況感改善に関する声が多く聞かれた。なお、2～3か月先の先行きに対する判断DIは、世界的な原材料価格の高騰が景況感を下押しする懸念等から前月より小幅に悪化しており、不透明感が残る部分も。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである11月第1週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲10%、11月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲34%と、各種制限解除後も戻りが鈍い。当面は感染リスクに対して慎重姿勢を続ける可能性が高いことから、リベンジ消費と呼ばれるような急激な消費の回復は起きないと予想される。

◆9月 勤労者世帯・消費支出

○ 245千円 前年比 ▲22.3% (2か月振りの減少)

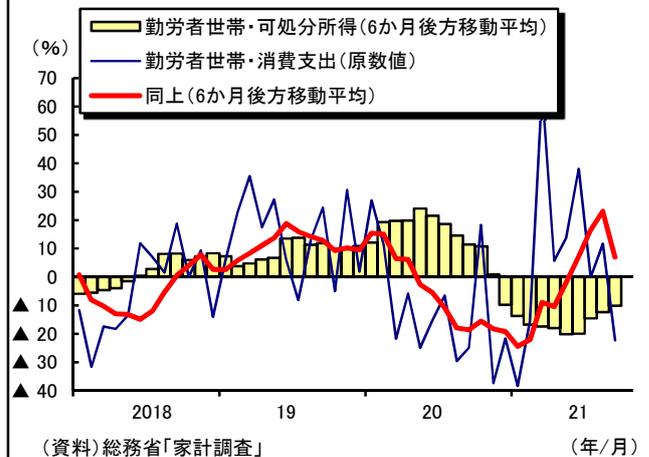
◆9月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲0.8% (5か月連続の減少)
○ 既存店 前年比 +0.2% (2か月振りの増加)

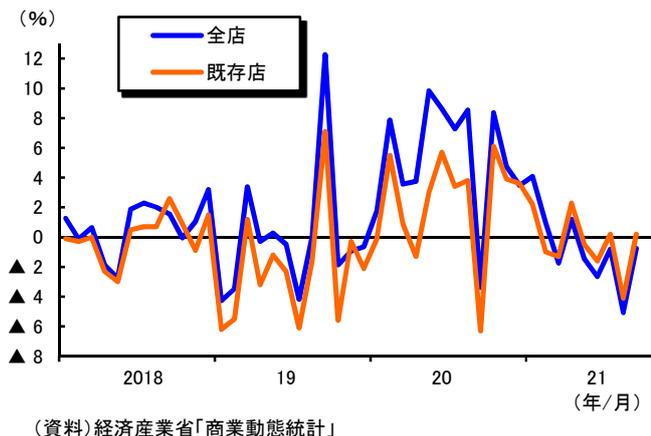
◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 4,639台 前年比 ▲31.5% (2か月連続の減少)
・普通車 1,786台 前年比 ▲25.1% (2か月連続の減少)
・小型車 1,072台 前年比 ▲39.7% (6か月連続の減少)
・軽乗用車 1,781台 前年比 ▲31.7% (4か月連続の減少)

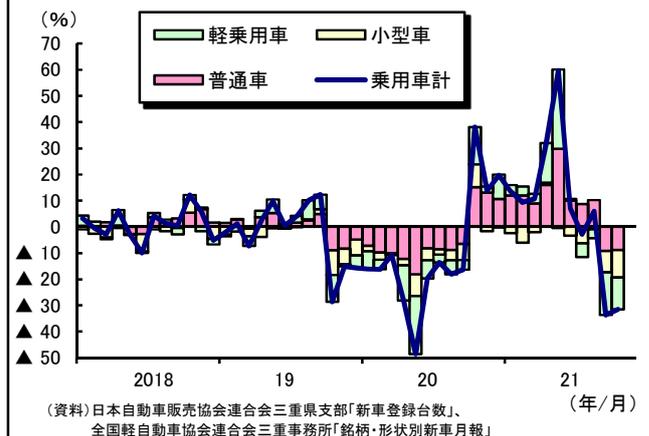
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	上向いている	基調判断の前月との比較	↗																											
		水準評価	☁																											
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、上向いている。 ○9月の住宅着工戸数は、910戸（前年比+11.2%）となり、前年比で6か月連続の増加（図表4）。利用関係別にみると、分譲住宅（同▲61.1%）が5か月振りに減少した一方、貸家（同+80.3%）が2か月連続で増加したほか、持家（同+16.9%）と給与住宅（同+300.0%）がそれぞれ4か月連続で増加。</p> <p>＜見通し＞ ○名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっているほか、2018年以降の不適切融資問題を受けて減少傾向にあったアパート融資も底打ちの兆しが出ていることから、住宅着工は堅調に推移すると予想される。なお、住宅の壁や床に使う国産合板の流通価格が全国的な着工持ち直しや板同士を張り合わせる接着剤の値上がりなどを受けて過去最高値を更新しており、住宅着工を鈍らせることが懸念材料に。</p>																														
<p>◆9月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 910戸</td> <td>前年比 +11.2%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>477戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +16.9%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>312戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +80.3%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>32戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +300.0%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>89戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲61.1%</td> <td>(5か月振りの減少)</td> </tr> </table>		○ 910戸	前年比 +11.2%	(6か月連続の増加)	・持家	477戸			前年比 +16.9%	(4か月連続の増加)	・貸家	312戸			前年比 +80.3%	(2か月連続の増加)	・給与住宅	32戸			前年比 +300.0%	(4か月連続の増加)	・分譲住宅	89戸			前年比 ▲61.1%	(5か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 910戸	前年比 +11.2%	(6か月連続の増加)																												
・持家	477戸																													
	前年比 +16.9%	(4か月連続の増加)																												
・貸家	312戸																													
	前年比 +80.3%	(2か月連続の増加)																												
・給与住宅	32戸																													
	前年比 +300.0%	(4か月連続の増加)																												
・分譲住宅	89戸																													
	前年比 ▲61.1%	(5か月振りの減少)																												

観光	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価	☂									
<p>＜現状＞ ○観光は、上向く兆し。 ○8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、593千人泊（前年比+15.5%）となり、前年比で6か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数については1.8千人泊（同▲76.6%）となり、前年比で19か月連続の減少。</p> <p>＜見通し＞ ○報道によると、伊勢神宮の10月の参拝者は35万人と9月の11万人から大きく増加したほか、湯の山温泉（菰野町）にある旅館では週末の稼働率が90%を超すなど、県内観光地に客足が戻りつつある。県内の宿泊施設の宿泊代金などを割引する県民限定のクーポン「みえ得トラベルクーポン」の発行も再開され、宿泊者数も持ち直しに向かうことが期待される。もともと、感染拡大前の2019年8月（1,026千人泊）と比較すると水準は依然低く、感染拡大前を回復するには時間を要する見通し。</p>												
<p>◆8月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 593千人泊</td> <td>前年比 +15.5%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1.8千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲76.6%</td> <td>(19か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 593千人泊	前年比 +15.5%	(6か月連続の増加)	・外国人	1.8千人泊			前年比 ▲76.6%	(19か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 593千人泊	前年比 +15.5%	(6か月連続の増加)										
・外国人	1.8千人泊											
	前年比 ▲76.6%	(19か月連続の減少)										

雇用・所得	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☂

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- 9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.29倍(前月差+0.02ポイント)と5か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.12倍(同+0.02ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。
- 9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+12.2%と7か月連続の増加(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+36.5%)では、電子部品・デバイス(同+186.7%)や輸送用機械(同+51.5%)、金属製品(同+59.0%)などが増加。非製造業では、医療、福祉(同▲9.4%)や生活関連サービス業、娯楽業(同▲62.5%)が減少した一方、その他サービス業(同+60.9%)や建設業(同+15.3%)が増加。
- 8月の所定外労働時間指数は、前年比+18.2%と5か月連続の上昇。名目賃金指数(同+3.8%)については2か月連続の上昇で、きまって支給する給与(同+2.8%)は2か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第51回経営者アンケート」によると、2021年10月～2022年3月に雇用を「増やす」と回答した企業の割合は31.3%と前回見通し(30.8%)を小幅に上回っているほか、「減らす」と回答した割合は3.6%と前回見通し(4.4%)を下回っており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが継続。なお、9月末に緊急事態宣言が解除されたことで10月以降は飲食業においても雇用が増加するとみられるものの、感染再拡大への懸念が残るなか雇用環境の改善ペースは緩やかにとどまる見込み。
- 所得については、資源価格の高騰が幅広い産業の収益を圧迫していることや、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆9月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.29倍
前月差 +0.02ポイント (5か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.12倍
前月差 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)

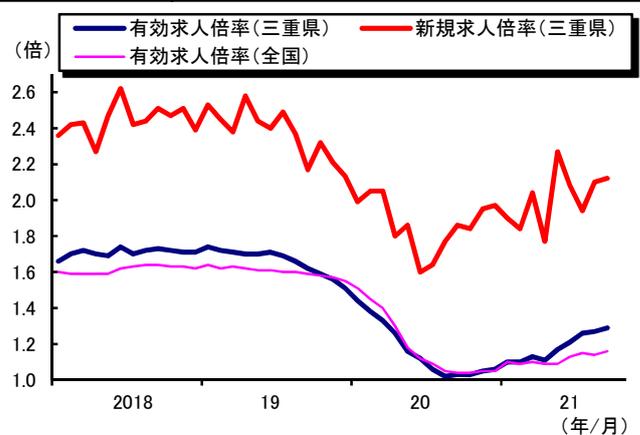
◆9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +12.2% (7か月連続の増加)

◆8月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

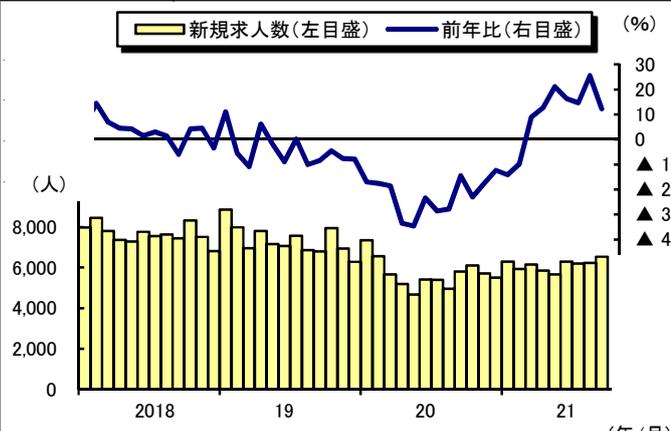
- 所定外労働時間指数
前年比 +18.2% (5か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +3.8% (2か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +2.8% (2か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



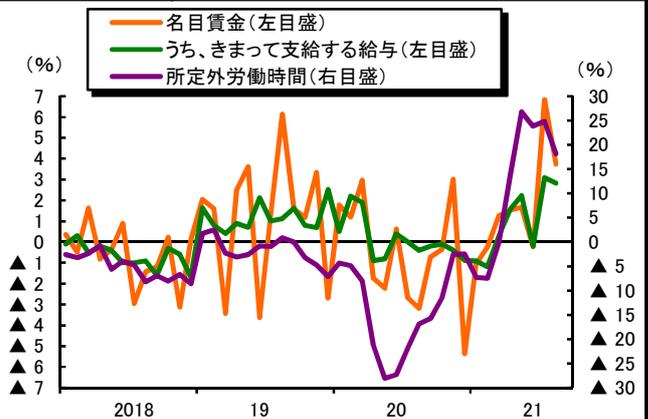
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○9月の鉱工業生産指数は、前年比+2.6%と7か月連続の上昇となったものの、プラス幅は前月より縮小(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同▲31.5%)のマイナス幅が拡大したほか、電子部品・デバイス(同+22.6%)や化学(同+10.8%)のプラス幅が縮小。</p> <p>《見通し》 ○先行き生産は、持ち直しが一服する見通し。 ○電子部品・デバイスは、半導体市場調査会社の台湾Trend Forceによると、部品不足によるスマホの出荷減少やノートパソコン市場の需要一巡などを背景に、NANDフラッシュメモリの契約価格が2021年10~12月期から2022年にかけても下落傾向が続くと予測しており、生産も頭打ちとなることが懸念される。 ○輸送機械は、半導体中心の部品不足で減産をしていたホンダは12月の国内生産について部品確保に一定のめどがつき当初計画通りに戻る見通しを明らかにしており、年明け以降、挽回生産も期待される。</p>			
<p>◆9月 鉱工業生産指数<2015年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 109.6 前年比 +2.6% (7か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +12.6% (6か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +22.6% (8か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲31.5% (2か月連続の低下) ・化学工業 前年比 +10.8% (8か月連続の上昇) 		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は12件(前年比+5件)と4か月連続で増加し、2017年12月以来の高水準に。負債総額も1,246百万円(同+775百万円)と4か月連続の増加(図表10)。</p> <p>《見通し》 ○緊急事態宣言が全面解除され、飲食や観光業を中心に需要回復への期待が高まっているものの、業績不振の長期化を背景とした企業体力の低下や、コロナ融資の返済資金を確保できないといった過剰債務の問題も浮上しており、息切れ破綻や事業再開をあきらめて破綻に至るケースが増加することが懸念される。</p>			
<p>◆10月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 倒産件数 12件 前年比 +5件 (4か月連続の増加) ○ 負債総額 1,246百万円 前年比 +775百万円 (4か月連続の増加) 		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>＜現状＞ ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○9月の非居住用建築物着工床面積は、43千㎡(前年比▲51.4%)と前年比で2か月連続の減少。10月の貨物車登録台数(除く軽)は、384台(同▲15.4%)と前年比で2か月連続の減少(図表11)。</p> <p>＜見通し＞ ○「第51回経営者アンケート」をみると、2021年10月～2022年3月に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は27.9%と、前回見通し(27.4%)対比で上昇しており、コロナ禍で先送りになっていた投資を再開する動きが広がっている。 ○食品と包装資材を扱う㈱スズカ未来は、亀山・関テクノヒルズで物流センター建設に向けて、11月2日に亀山市と立地協定を締結。先行き、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。</p>			
<p>◆9月 非居住用建築物着工床面積 ○ 43千㎡ 前年比 ▲51.4% (2か月連続の減少)</p> <p>◆10月 貨物車登録台数 ○ 384台 前年比 ▲15.4% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>＜現状＞ ○輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ○10月の四日市港通関輸出額は、773億円(前年比+15.8%)となり、前年比で7か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、自動車の部分品(同▲28.0%)や電気回路等の機器(同▲19.3%)が下落した一方、乗用車(同+108.1%)や科学光学機器(同+253.8%)、有機化合物(同+45.7%)などが増加。</p> <p>＜見通し＞ ○電気機器類などが堅調に推移していた輸出額の約2割を占める中国向けについて、足元で中国景気の減速を示す指標が増えており、年度後半にかけては輸出のけん引役として期待できない状況に。乗用車輸出についても、部品不足の解消を受けた挽回生産が期待される年明けまでは弱い基調が続くと予想される。こうした状況下で、年度後半の輸出は伸び悩む展開が予想される。</p>			
<p>◆10月 四日市港通関輸出額 ○ 773億円 前年比 +15.8% (7か月連続の増加) ・石油製品 45億円 前年比 +14.3% (2か月連続の増加) ・有機化合物 62億円 前年比 +45.7% (9か月連続の増加) ・電気回路等の機器 63億円 前年比 ▲19.3% (2か月連続の減少) ・乗用車 98億円 前年比 +108.1% (4か月振りの増加) ・自動車の部分品 43億円 前年比 ▲28.0% (6か月振りの減少) ・科学光学機器 32億円 前年比 +253.8% (5か月振りの増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	水準評価
<p>《現状》 ○公共投資は、一服。 ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲22.8%と3か月連続の減少。請負金額は同▲33.1%と3か月連続の減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、市町(同▲24.4%)や県(同▲25.1%)が大幅に減少したほか、国(同▲42.2%)なども減少。</p> <p>《見通し》 ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、防災・減災対策の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。3月に事業化が決定された近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>		➔	☁
		水準評価	
<p>◆10月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 380件 前年比 ▲22.8% (3か月連続の減少) ○ 公共工事請負金額 108億円 前年比 ▲33.1% (3か月連続の減少) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	水準評価
<p>《現状》 ○物価は、上昇の兆し。 ○10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比±0.0%と横這い(図表14)。交通・通信(同▲5.5%)の下落が続いた一方、教養娯楽(同+5.9%)や生鮮食品を除く食料(同+0.6%)が上昇。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、商品市況の高騰や円安を受けた企業の生産コスト上昇が販売価格に転嫁され、年末にかけてゼロ%台半ばまで伸びを高める可能性がある。2022年1月以降は「Go To トラベル」による押し上げ効果が剥落するのに加え、新たな「Go To トラベル」事業が始まることにより一旦伸びが低下するものの、携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡する2022年度入り後には、1%付近まで伸びが加速することが予想される。</p>		➔	➔
		水準評価	
<p>◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 99.6 前年比 ±0.0% (横這い) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.6% (3か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.4% (10か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +1.1% (2か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ▲5.5% (13か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +5.9% (10か月連続の上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 東紀州地域に初のグランピング施設がオープン

○10月5日、キャンプ場を運営する紀伊長島レクリエーション都市開発は、紀北町東長島の熊野灘臨海公園内に位置する「孫太郎オートキャンプ場」敷地内に、東紀州地域で初のグランピング施設「シーサイドテラス グランピングドーム熊野灘」をオープン。ホテル並みのサービスが受けられる2棟限定のラグジュアリードーム型テントを配した施設となっている。

○海に面した木製デッキにある28.3㎡のドーム形のテントに、セミダブルサイズのベッドとソファベッド、エアコン、冷蔵庫などを完備。ホテルの一室のような泊まり心地を体験できる。海・山に囲まれたロケーションで、シーカヤックやキャンプ体験、地元食材を使ったプリン&アイスクリーム手作り体験など、アクティビティも充実している。

2. 亀山市はリニア新駅候補地に市内3案を提示

○10月7日、三重県内の市町などで作る期成同盟会の臨時総会が開かれ、亀山市はリニア中央新幹線の県内候補地として、JR亀山駅を中心とした3つの案を示した。候補地は、JR関西線の井田川駅周辺のA案、東名阪自動車道の亀山インターチェンジ周辺のB案、JR紀勢線の下庄駅周辺のC案が提案され、いずれも市内の東・南部にあたり、亀山駅にも近い。

○市は、井田川駅付近のA案は国道1号線へのアクセスの良さ、B案は市街地や産業団地への近さ、C案は観光地の鈴鹿サーキットへの利便性を提案の理由にあげた。県は今後、観光需要や企業誘致などの経済効果について調査したうえで、2022年夏に開かれる期成同盟会の総会で中間駅の候補地を一本化し、JR東海に要望する方針。

3. 三重県は流域治水対策に向けた「田んぼダム」実証実験を開始

○10月14日、三重県は水田の保水機能を活かした治水対策「田んぼダム」の実証実験を松阪市清水町の櫛田川流域の約20haで開始。大規模な田んぼダムの実証実験は県内で初めて。田んぼダムは、豪雨時に水田の貯留機能を増強するとともに、ゆっくり排水して一度に川に流れだす水量を減らす仕組み。下流域の洪水被害を軽減させることが期待される。

○同県では、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金により、2021年度には安濃川流域2地区や雲出川流域1地区(津市)、三渡川流域1地区(松阪市)の計4地区で田んぼダムが取り組まれている。

景 気 指 標

三十三総研
2021/11/30

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019 年	2020 年	2020年				2021年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.1)	(5.3)	(5.4)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 2.6)	(▲ 0.8)	(▲ 5.1)	(▲ 0.8)	
同 (既存店)	(▲ 2.2)	(2.3)	(4.5)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(0.2)	(▲ 4.1)	(0.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	13,862	16,764	11,758	12,010	4,343	4,425	3,900	3,685	3,309
	(▲ 2.6)	(▲ 13.0)	(24.0)	(11.0)	(24.1)	(▲ 4.4)	(12.1)	(6.1)	(17.4)	(▲ 27.2)	(▲ 29.9)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	12,202	14,919	10,255	10,319	3,768	3,858	3,347	3,114	2,858
	(▲ 4.0)	(▲ 12.7)	(24.4)	(12.2)	(25.3)	(▲ 6.1)	(10.8)	(4.2)	(16.5)	(▲ 29.5)	(▲ 31.3)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	9,780	12,173	8,892	7,935	2,892	2,983	2,615	2,337	2,223
	(▲ 0.4)	(▲ 8.8)	(22.4)	(9.1)	(35.4)	(▲ 19.7)	(4.2)	(▲ 8.8)	(▲ 5.3)	(▲ 39.3)	(▲ 34.6)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	7,455	9,779	6,743	6,090	2,183	2,227	2,026	1,837	1,781
	(▲ 0.3)	(▲ 9.7)	(21.3)	(9.2)	(33.5)	(▲ 22.0)	(1.7)	(▲ 12.9)	(▲ 7.8)	(▲ 39.8)	(▲ 31.7)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,764	2,389	2,504	2,718	838	883	925	910	
	(▲ 4.3)	(▲ 5.9)	(4.6)	(▲ 2.1)	(20.4)	(19.5)	(16.7)	(5.2)	(49.7)	(11.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,600	5,078	1,769	1,003	987		319	483	593		
	(▲ 3.4)	(▲ 40.9)	(▲ 14.7)	(▲ 32.1)	(100.5)		(40.3)	(29.2)	(15.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.05	1.11	1.16	1.27	1.21	1.26	1.27	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	1.92	1.93	2.03	2.05	2.08	1.94	2.10	2.12	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	17,333	18,388	17,815	18,948	6,298	6,196	6,223	6,529	
	(▲ 4.0)	(▲ 22.5)	(▲ 18.1)	(▲ 6.1)	(16.5)	(17.1)	(16.4)	(14.7)	(25.5)	(12.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	(0.0)	(0.8)		(▲ 0.2)	(6.8)	(3.8)		
実質賃金指数(同)	(0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(0.3)	(0.7)		(▲ 0.6)	(6.5)	(3.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 1.7)	(▲ 13.7)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	(21.1)		(23.9)	(24.8)	(18.2)		
常用雇用指数(同)	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(1.4)		(1.1)	(1.3)	(0.3)		
鉱工業生産指数	(▲ 4.1)	(▲ 6.2)	(▲ 1.3)	(2.7)	(18.5)	(9.6)	(21.8)	(17.4)	(9.2)	(2.6)	
	-	-	< 2.8>	< 3.9>	< 4.6>	<▲ 3.1>	< 6.0>	<▲ 3.1>	<▲ 2.4>	<▲ 3.4>	
生産者製品在庫指数	(3.2)	(11.6)	(13.7)	(3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 5.8)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)	(▲ 8.1)	
	-	-	< 7.1>	<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	< 1.9>	<▲ 1.8>	< 0.3>	<▲ 1.0>	
企業倒産件数(件)	68	66	17	15	11	22	4	10	7	5	12
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(▲ 2)	(▲ 6)	(▲ 9)	(▲ 3)	(11)	(0)	(7)	(3)	(1)	(5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	303	146	193	152	78	75	35	43	
	(▲ 32.8)	(24.4)	(90.4)	(21.0)	(44.6)	(▲ 29.8)	(56.0)	(32.3)	(▲ 52.2)	(▲ 51.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 749,754	▲ 376,892	▲ 47,855	▲ 148,030	▲ 115,779	▲ 216,078	▲ 13,923	▲ 30,056	▲ 105,496	▲ 80,526	▲ 47,502
輸出(百万円)	907,716	772,294	219,248	206,813	216,940	205,273	80,315	73,435	60,737	71,102	83,510
	(5.7)	(▲ 14.9)	(0.4)	(▲ 1.6)	(38.9)	(9.9)	(69.2)	(23.7)	(0.6)	(6.0)	(24.1)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	211,881	192,622	201,377	196,909	73,275	65,958	59,850	71,102	77,336
	(▲ 0.0)	(▲ 13.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	(33.7)	(17.7)	(54.4)	(24.7)	(11.5)	(17.1)	(15.8)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	267,103	354,843	332,719	421,352	94,238	103,490	166,233	151,628	131,011
	(▲ 7.6)	(▲ 30.8)	(▲ 36.4)	(▲ 10.6)	(46.9)	(63.7)	(36.9)	(33.8)	(92.1)	(62.0)	(44.5)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	329	337	585	591	202	231	141	219	108
	(▲ 17.4)	(▲ 2.3)	(▲ 9.3)	(8.0)	(15.2)	(▲ 1.9)	(4.1)	(7.4)	(▲ 11.5)	(▲ 3.9)	(▲ 33.1)
津市消費者物価指数	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.4)
同 (除く生鮮)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2019 年	2020 年	2020年				2021年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.5)	(1.6)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(▲ 2.4)	(2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	19,493	17,351	20,568	22,325	7,232	8,131	7,355	6,839	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(11.9)	(23.0)	(16.5)	(21.3)	(27.4)	(20.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.05	1.13	1.20	1.30	1.24	1.29	1.30	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.04	2.15	2.23	2.33	2.26	2.34	2.33	2.32	
鉱工業生産指数	(▲ 1.6)	(▲ 13.1)	(0.9)	(▲ 1.3)	(40.1)	(0.5)	(47.8)	(18.7)	(5.0)	(▲ 18.6)	
	-	-	< 11.3>	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 12.7>	<▲ 2.2>	<▲ 10.6>	<▲ 15.2>	
企業倒産件数(件)	762	746	172	130	109	148	37	52	41	55	49
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 71)	(▲ 16)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 20)	(▲ 35)	(▲ 28)	(1)	(▲ 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	24,940	20,301	22,051	19,437	8,545	9,409	4,921	5,108	6,860
輸出(億円)	168,646	141,831	42,309	39,915	43,300	41,312	15,591	16,197	12,575	12,540	13,726
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(2.6)	(2.7)	(67.2)	(18.9)	(86.3)	(48.1)	(18.1)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)
輸入(億円)	88,753	70,671	17,370	19,614	21,249	21,875	7,046	6,788	7,655	7,432	6,866
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	(25.6)	(34.3)	(44.5)	(26.1)	(45.4)	(31.9)	(20.5)

: 各指標における直近の数値